



吉野芳子

住みなれた地域で暮らし続けるー認知症の理解、在宅医療の充実、終末期のあり方

問 ①地域福祉計画重点施策で進展したものと早急に解決すべきものは②地域包括ケアシステムの核となる地域包括支援センターの現状と喫緊の課題。市の推進担当創設の成果③総合事業住民主体型サービスの発掘・育成は④生活援助の必要性や担保⑤2025年に約700万人と推計される認知症への対応⑥「認知症になっても大丈夫」な地域づくりを⑦在宅医療専門医への期待と課題。

答 ①共に「避難行動要支援者支援体制の整備」②相談件数の増等による相談機能の強化、認知症支援の充実等が課題。関係部署間の情報共有・調整が成果③地域の支え合いのつながりや交流を図る場づくり等による④需要は増。認定ヘルパーを養成⑤早期発見・早期対応、医療と介護の連携強化等⑥前向きなメッセージを啓発⑦新規参入、増加を期待。関係事業所等との有機的連携の構築が課題。

市民の声を聴き、市民の力を生かして、行政と市民の協働でまちづくりを進めよう

問 ①後期計画指標等に係るアンケートの分野別関心度と市の取組の満足度の結果は②カーブミラーの意見への対応③若者の声を聴くため児童館等の運営を担う雲柱社の協力は④市民活動支援センターの市民とのイベント⑤狛江版子ども食堂の現状、市との連携、各団体の要望⑥清水川公園の活用状況と防災公園としての市民周知⑦西河原自然公園の改善策⑧活動場所充実に向けた休館日変更の検討

答 ①関心度は「交通」が高く「地域福祉」が低い。満足度は「循環型社会」が高く「交通」が低い②現地確認やパトロールで必要な対応実施③質問方法も検討④壁面等を明るくペイントするイベントを予定⑤地域センター等で活動。チラシ配布等。財政支援等⑥防災面において余り活用されていない。周知を図りたい⑦必要に応じて樹木剪定や公園灯の交換等実施⑧ニーズ把握の中で慎重な対応を検討。



山本暁子

香害による健康被害と化学物質過敏症、柔軟剤等の強い香りについて困っていませんか

問 ①香りや化学物質による健康被害について市の窓口は②マナーとしての香りに関する市職員の研修③生活用品に含まれる化学物質への規制④シックスクール対策として学校における化学物質放散規制のガイドラインはあるか⑤子どもを香害から守り化学物質過敏症を防ぐため学校での対応事例の共有を⑥香害について市の認識⑦公共施設における「香り自粛のお願い」ポスター掲示での啓発。

答 ①営利活動等によるものは環境政策課。製品等に由来する匂い相談は消費生活センター②身だしなみガイドラインに注意喚起記載、新任研修で指導③シックハウス症候群の原因となるホルムアルデヒドやトルエンの使用制限④学校環境衛生基準により検査実施⑤相談があった場合、原因究明し対応検討⑥理解されにくいものでマナーに訴える必要がある⑦メーカー等の啓発状況を踏まえ対応検討。

支援の切れ目がある思いがけない妊娠「妊娠SOS」〜ひとりでも悩まないで〜

問 ①妊娠から出産、育児への切れ目ない支援の中で妊娠が分かった時に受けられる支援とは②妊婦・母子父子支援を現場で支える保健師からポトムアップされた課題③特定妊婦と受けられる支援④思いがけない妊娠への支援として何があるか⑤現在の相談窓口と対応実績⑥市として相談窓口の整備と妊娠SOSを受け止める情報発信を⑦思いがけない妊娠を含めた切れ目ない支援について市の認識。

答 ①お知らせをセットにした「母子バッグ」を渡し支援情報等を提供②妊婦時期からの課題に取り組めるよう事業幅拡大③出産後の養育について出産前の支援が特に必要な妊婦。育児支援ヘルパー派遣期間の延長等④事業紹介や適切な支援策へ連携⑤主は健康推進課、ケースによってチーム対応⑥広域的支援策への連携実施。市HP等利用の情報発信強化⑦全員面談を目標に支援の基礎確保を検討。



三宅 眞

地域包括ケアシステム 狛江市モデル構築に向けて2

問 ①医療と介護の連携推進小委員会メンバー変更後に各職域団体への経過・進捗共有は②日常生活予防総合事業で通所型サービスA事業所への移行調整の進捗は③福祉計画素案に記載の市民主体による地域資源創出支援で市民が主体的に地域活動を解決するための財源確保の手法とは具体的に何か④正吉苑二番館の短期入所スタートに関する監督指導は。

答 ①多職種連携研修会の案内状発送の機会を捉えてお知らせする予定②通所型サービスAの事業所は市内8カ所、市外2カ所。想定利用者の受け入れ定員数としては不十分。平成30年度に向けて報酬を含め基準の見直しを検討③クラウドファンディングを想定④指導監督については権限はないが、早期にサービスを開始するようお願いをすることは可能。

狛江市の農業6次産業化の可能性

問 ①農産物規格外品の割合は②季節的なバラスキを平準化していく上での課題は③市内の食品製造事業所数は④農産物をペーパーストやマリネに一次加工していく上での届け出は⑤経産省の全国展開支援事業の内容は⑥政策立案のために職員へのREASAS研修が必要と考えるが、市の見解を伺う。

答 ①おおむね1割弱②冬季における暖房費の増等③2013年食料品製造業は3事業所④マリネは東京都多摩府中保健所の許可が必要。ペーパーストは、個々のケースによって判断が必要⑤地域の資源を活用した特産品開発・販路開拓などの取り組みを支援するもの。⑥REASASの活用と併せて検討。



山田たくじ

東京の未来図から考える 狛江市の将来像について

問 ①狛江市の人口動態(自然増減と社会増減)②高齢者の孤独死の現状と行政として出来ることは③税金と社会保障費の中長期の将来予測をすべきでは④小規模多機能自治体とは。狛江市としても研究が必要ではないか

答 ①28年度は社会増減で転入674件、自然増減で出生82件超過②年に数件発生。終活支援としてエンディングノート普及啓発③長期的に捉えるのは難しい。先進自治体を調査・研究④地域内で構成する共同体が住民福祉増進に取組むもの。将来的に検討する一つ。

問 ①農産物供給以外の社会課題ひきこもり対策等解決手段としての農の現状②どのような課題があるのか③2022年(生産緑地指定満了)問題とどう関連づけるか④当市の農業での特徴的な取組は⑤農地保全を図るため行政として分野横断的に出来ることは。

答 ①緊急避難場所や農業体験の場として活用②場所や担い手の確保③特定生産緑地指定制度の周知、農地の多面的機能の発揮が重要④狛江版CSA(地域が支える農業)や狛江GAP研究会による狛江ブランド野菜の取組⑤新法等の情報収集や農業者と情報共有

活力をもつて暮らしをまぢづくりについて

問 ①「エイジフレンドリーシティ」とは②次世代型コミュニティ・サポートセンターとは③「コミュニティ・リビング」と多世代が集うまちについての見解④コミュニティ活動やコミュニティビジネス支援戦略は。

答 ①WHOが提唱する高齢者に優しい都市②地域を支える活動ができるよう支援する拠点③多世代が集うことで相互に活力を得られるなど地域コミュニティの重要な要素④その時々状況を注視し、必要に応じ対応。



太田久美子

狛江市の防災対策は大規模災害にも強く、市民の命と財産を守るのか

問 ①大地震発生時に設置される医療救護所の運営について市の考えは②医療救護所に応急処置用医薬品等の備えが必要と思うが③災害事業センター設置と災害事業コーディネーターが必要だと思うが現状は④視覚障がい者用ハザードマップも用意すべきと思うが。

答 ①医療班編成は、災害医療コーディネーター委嘱後決定する。救護所を巡回する方法はひとつの案②軽症患者用は市が主体となり備蓄に努めたい③役割分担も含め災害医療コーディネーター創設後に検討を開始したい④変更は難しいが、検討課題と考える。

問 適正な公文書管理のあり方についてー市民の知的財産を未来に伝えるために

答 ①公文書管理について毎年同じ課題が指摘されているが適正な文書作成・管理のためにも職員研修をすべきと思うが②保存しないとする文書の判断基準と取り扱いは③保存期間が過ぎた文書にも歴史的価値のある文書があると思われるが、選別の判断基準は。

答 ①文書管理マニュアルや「狛江市公文書及び用語、用字等に関する要綱」により全庁的な取り扱いを行っている②記録に留めておく必要がないなど、軽易なものについて、主管課の判断で適宜廃棄③判断基準は現在整理中。

人生100年時代、市民がいきいきと元気に暮らし続けられるまちを目指して

問 ①国民健康保険におけるライフステージごとの健康実態と課題②特定健診受診率が低い若い世代への啓発を③死亡原因の6割を占める3大疾患への取り組みは④介護になった原因の一つであるフレイル対策を進めべきと思うが。

答 ①壮年期から生活習慣病が顕在化、高齢期には循環器系疾患や癌が多い②健康相談や健康測定会等を活用した意識啓発③健診、セミナー講習及び運動実践④保健分野・福祉分野が足並みをそろえて推進。